



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須賀 純一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	45,246	△20.5	△4,017	—	△5,141	—	△5,714	—
24年3月期第2四半期	56,900	△13.3	2,088	△48.0	1,231	△55.7	△789	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △6,548百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△40.15	—
24年3月期第2四半期	△5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	133,456	49,060	36.5
24年3月期	137,559	55,610	40.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 48,720百万円 24年3月期 55,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△7.3	△6,800	—	△8,000	—	△9,700	—	△68.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	142,448,334 株	24年3月期	142,448,334 株
25年3月期2Q	132,939 株	24年3月期	125,328 株
25年3月期2Q	142,319,960 株	24年3月期2Q	142,335,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では債務危機による景気低迷が続き、米国でも景気は低調に推移致しました。また、欧米の景気低迷の影響を受け、中国を始めとしたアジア地域でも、欧米向けの輸出が伸び悩むなど、総じて景気は減速傾向で推移致しました。日本国内の景気につきましても、東日本大震災の復興需要という下支えはあったものの、海外の景気減速の影響から輸出や生産が低調に推移するなど、景気の減速傾向が鮮明となってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷に加え、産業機器分野やエネルギー分野の需要回復も進まず、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、本年1月に発足させた「コスト構造改革推進本部」を中心に抜本的な利益構造改革に取り組むと共に、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市場を戦略市場に位置付け、これらの市場に向けて拡販に注力致しました。

製品開発の面では、アルミ電解コンデンサと導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの長所をあわせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや、樹脂モールド加工により製品の高さを抑えた独自構造の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。このほか、LED照明向けに製品寿命を10倍に延ばしたアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を多数開発して市場に投入致しました。

一方、海外事業の強化として、現地ニーズに即した製品開発を強化するため、本年6月に当社グループとしては初めてとなる海外における製品開発拠点、貴弥功電子研発（無錫）有限公司を中国無錫市に設立致しました。

しかしながら、需要の低迷に加え中国・台湾等の競合メーカーの台頭により価格競争が激しさを増すなど、経営環境は当初の予想以上に厳しく、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は452億46百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は40億17百万円（前年同期営業利益20億88百万円）、経常損失は51億41百万円（前年同期経常利益12億31百万円）、四半期純損失は57億14百万円（前年同期四半期純損失7億89百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,334億56百万円となり前連結会計年度末に比べて41億2百万円減少致しました。

流動資産は、692億76百万円となり13億81百万円減少致しました。主な要因は現金及び預金、たな卸資産の減少などであり、固定資産は641億80百万円となり27億21百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少25億17百万円であり、

流動負債は、445億77百万円となり165億1百万円増加致しました。主な要因は、短期借入金の増加181億19百万円であり、固定負債は398億18百万円となり140億53百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少138億2百万円であり、

純資産は490億60百万円となり前連結会計年度末に比べ65億50百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から36.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月1日付で公表致しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ53百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,671	17,291
受取手形及び売掛金	19,615	21,591
商品及び製品	9,369	8,355
仕掛品	13,417	12,789
原材料及び貯蔵品	4,341	4,625
その他	6,304	4,679
貸倒引当金	△63	△55
流動資産合計	70,657	69,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,755	36,148
減価償却累計額	△20,764	△21,295
建物及び構築物 (純額)	14,991	14,853
機械装置及び運搬具	109,908	111,164
減価償却累計額	△86,736	△87,941
機械装置及び運搬具 (純額)	23,171	23,222
工具、器具及び備品	11,587	11,770
減価償却累計額	△9,791	△10,033
工具、器具及び備品 (純額)	1,795	1,737
土地	7,073	7,052
リース資産	557	577
減価償却累計額	△305	△362
リース資産 (純額)	252	215
建設仮勘定	4,415	2,102
有形固定資産合計	51,700	49,183
無形固定資産	2,227	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	10,695	10,248
その他	2,320	2,342
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	12,973	12,548
固定資産合計	66,901	64,180
資産合計	137,559	133,456

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,764
短期借入金	9,772	27,892
未払法人税等	384	256
賞与引当金	1,515	1,167
災害損失引当金	124	92
その他	11,448	10,404
流動負債合計	28,076	44,577
固定負債		
長期借入金	45,321	31,518
退職給付引当金	7,012	7,163
環境安全対策引当金	320	203
その他	1,218	932
固定負債合計	53,872	39,818
負債合計	81,948	84,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	4,281
自己株式	△39	△40
株主資本合計	64,038	58,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	302
為替換算調整勘定	△9,250	△9,903
その他の包括利益累計額合計	△8,747	△9,601
少数株主持分	320	339
純資産合計	55,610	49,060
負債純資産合計	137,559	133,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	56,900	45,246
売上原価	45,945	40,806
売上総利益	10,955	4,439
販売費及び一般管理費	8,867	8,457
営業利益又は営業損失(△)	2,088	△4,017
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	212	237
その他	74	74
営業外収益合計	349	373
営業外費用		
支払利息	359	388
為替差損	827	1,094
その他	19	14
営業外費用合計	1,205	1,497
経常利益又は経常損失(△)	1,231	△5,141
特別利益		
関係会社株式売却益	—	138
補助金収入	—	325
その他	2	0
特別利益合計	2	464
特別損失		
固定資産処分損	29	204
投資有価証券評価損	—	399
災害による損失	1,063	—
退職給付制度終了損	270	—
その他	0	61
特別損失合計	1,363	666
税金等調整前四半期純損失(△)	△129	△5,343
法人税、住民税及び事業税	674	258
法人税等調整額	△8	86
法人税等合計	666	345
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△795	△5,688
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	25
四半期純損失(△)	△789	△5,714

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△795	△5,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	△210
為替換算調整勘定	△1,030	△612
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△36
その他の包括利益合計	△1,424	△860
四半期包括利益	△2,219	△6,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,204	△6,568
少数株主に係る四半期包括利益	△15	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,212	2,687	56,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	54,212	2,687	56,900
セグメント利益又は損失(△)	2,111	△23	2,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	42,942	2,304	45,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	42,942	2,304	45,246
セグメント損失(△)	△3,821	△196	△4,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(構造改革の実施について)

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、「構造改革」を実施することを決議致しました。

①「構造改革」を実施する理由

当社グループは、平成23年度よりスタートしました第6次中期経営計画における売上高1,700億円、営業利益率8%の目標を達成するために、今後拡大が予想されておりますエネルギー分野や産業機器分野に向けて積極的な設備投資を行ってまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生致しました東日本大震災により東北地方と東関東における主要工場が大きな被害を受け、早急に生産の復旧を行ったものの、その間のシェアの低下に加えて、中国・台湾の競合メーカーの台頭により厳しい価格競争に見舞われることとなりました。

さらに、EU圏各国の財務問題に端を発した、世界的な景気の低迷が続いており、当社グループの業績は急激に悪化してまいりました。

この急激な経営環境の大きな変化に対処するために、固定費の削減による損益分岐点の引き下げを中心とした企業体質の強化と今後の高収益確保のための新製品による成長戦略をもあわせ「構造改革」を実施致します。

②「構造改革」の目標

900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革

③「構造改革」の概要

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| 1. 生産拠点の統廃合 | 国内・海外工場の一部閉鎖と縮小 |
| 2. 人員の削減 | グループの正規社員・非正規社員の削減 |
| 3. 人件費の削減 | 役員・管理職・一般職の人件費の削減 |
| 4. 設備投資の原則凍結 | 新製品に関する投資は効率的に実施 |
| 5. 在庫の圧縮 | キャッシュ・フローの改善 |
| 6. 事業の選択と集中 | 不採算事業及び将来の拡大が期待出来ない事業からの撤退 |
| 7. 新製品による成長戦略 | 新製品開発のスピードアップを図り、高付加価値製品による企業成長を促進 |

なお、上記「構造改革」の具体的な諸施策は現在検討中であり、確定致しておりません。

④「構造改革」の実施による費用の見込み

構造改革の実施に伴い、当連結会計年度の第3四半期、第4四半期において費用又は損失が発生する見込みであります。なお、現時点では統廃合を行う生産拠点や削減人数などについて検討中であるため、今後の業績に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。